

記載例

提出する日を
記入してください。

別記様式第1号（第4条関係）

令和△年〇〇月××日

（宛先）新潟市長

申請者 〒 〇〇〇-××××

住所 新潟市△△区〇〇町

××番地□□号

申請者は住宅の所有者
でなければいけません。

氏名 新潟 太郎

（電話：〇〇〇-×××-△△△△）

耐震設計補助金交付申請書

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第4条の規定により、
補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業

耐震設計に要する見積書の
金額を記入してください。

2 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。） △△△,△△△円

3 交付申請額 △△△,△△△ 円

補助対象経費の1/2 ただし 上限10万円
千円未満切り捨ての額を記入ください。

4 補助事業実施家屋の地番 新潟市△△区〇〇町□□□□番地

申請する住宅の地名地番
を記入してください。

5 補助事業実施期間（予定）

補助金交付決定日 ～ 令和□年××月〇〇日

設計完了予定日を記入ください。
（申請年度の3月15日まで）

6 耐震設計者（耐震診断士） 建築 太郎

耐震設計者（耐震診断士）の
氏名を記入してください。

7 確認事項

次の事項を確認のうえ、□に☑を記入してください。（☑がない場合は、交
付決定ができません。）

- ☒ 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。
また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提
出を行います。

添付書類

(1) 当該木造住宅の所有者と占有者が異なる場合は、耐震設計を行うことについ
ての別記様式第2号の占有者の同意書

(2) 当該耐震設計に要する費用の見積書の写し

耐震設計者（耐震診断士）に作成しても
らってください。

(3) 第2条第2項に基づいて行なわれた耐震診断結果報告書の写し

(4) 納税証明書（新潟市制度用）

(5) 代理受領を予定している場合は、別記様式第3号の委任状

最初の2枚のみ必要です。（診断者の押印と上部
構造の評点及び総合所見が記載されたページ）

(6) その他市長が必要と認める書類